

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年4月16日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 株式会社協和コンサルタンツ

【英訳名】 KYOWA ENGINEERING CONSULTANTS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 持山銀次郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

【電話番号】 03(3376)3171(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部総務事務管理室長 山本信孝

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

【電話番号】 03(3376)3171(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部総務事務管理室長 山本信孝

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日	自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日	自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日
売上高 (千円)	821,634	746,965	5,538,484
経常利益(損失) (千円)	181,107	279,849	206,639
四半期(当期)純利益(損失) (千円)	141,071	207,697	94,036
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	121,319	210,353	116,430
純資産額 (千円)	1,665,807	1,667,483	1,903,284
総資産額 (千円)	6,060,502	5,869,176	6,262,046
1株当たり四半期 (当期)純利益金額(損失) (円)	24.09	35.48	16.06
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	25.4	26.4	28.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第51期は潜在株式がないため、また、第51期第1四半期連結累計期間及び第52期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第51期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務危機が回避される見通しもあって、円安や株価が上昇に転じるなど、僅かながら景気回復の兆しが見受けられました。しかしながら、原油価格の更なる高騰や消費税値上げを強行しようとする政策の影響により、先行不透明な状況が続いております。

一方、建設コンサルタント業界は、東日本大震災の復興活動により、局地的に需要は発生しておりますが、業界として全体がこれを享受する状況には至っておりません。

このような状況下、当社グループは、前年と同水準の業績を目指した事業計画を策定し、この計画達成に努めてまいりました。

なお、当社グループは、売上の大半が官公庁からの受注業務が占めるという特性から、第1四半期の業績は、例年どおり売上高と固定経費がバランスせず営業損失が常態となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高1,261百万円（前年同期比1.9%増）、売上高746百万円（前年同期比9.1%減）、営業損失267百万円（前年同期は170百万円の損失）、経常損失279百万円（前年同期は181百万円の損失）、四半期純損失207百万円（前年同期は141百万円の損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（建設コンサルタント事業）

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高601百万円（前年同期比31.4%減）、売上高510百万円（前年同期比2.2%増）、営業損失212百万円（前年同期は197百万円の損失）となりました。

（情報処理事業）

情報処理事業は、受注高659百万円（前年同期比82.9%増）、売上高235百万円（前年同期比26.7%減）、営業損失16百万円（前年同期は68百万円の利益）となりました。

（不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、受注高0百万円（前年同期比0.1%増）、売上高0百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益8百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

（注）上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。内部売上高を含む詳細につきましては、[セグメント情報]をご参照下さい。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ392百万円減少し、5,869百万円となりました。これは主として現金及び預金の減少によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ157百万円減少し、4,201百万円となりました。これは主として業務未払金の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ235百万円減少し、1,667百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年4月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,861,000	5,861,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,861,000	5,861,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月1日～平 成24年2月29日		5,861,000		1,000,000		250,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,845,000	5,845	同上
単元未満株式	普通株式 9,000		(注)
発行済株式総数	5,861,000		
総株主の議決権		5,845	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式が803株含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和コンサルタンツ	東京都渋谷区笹塚 1-62-11	7,000		7,000	0.13
計		7,000		7,000	0.13

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できておりませんが、自己株式については当第1四半期会計期間末日現在においては把握ができております。当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は8,083株で、その発行済株式総数に対する所有割合は0.14%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,271,801	800,264
受取手形・完成業務未収入金等	1,791,279	1,630,076
未成業務支出金	987,408	1,149,464
その他	153,434	241,048
流動資産合計	4,203,924	3,820,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	222,720	235,715
土地	983,287	983,287
その他（純額）	77,169	87,248
有形固定資産合計	1,283,176	1,306,250
無形固定資産	167,260	172,880
投資その他の資産	603,545	565,322
固定資産合計	2,053,982	2,044,453
繰延資産		
社債発行費	4,140	3,870
繰延資産合計	4,140	3,870
資産合計	6,262,046	5,869,176
負債の部		
流動負債		
業務未払金	304,391	177,172
短期借入金	2,310,000	2,450,000
1年内返済予定の長期借入金	177,600	157,600
未払法人税等	41,672	11,715
受注損失引当金	300	1,399
その他	607,004	521,299
流動負債合計	3,440,968	3,319,186
固定負債		
社債	120,000	120,000
長期借入金	230,700	198,800
退職給付引当金	377,871	369,990
役員退職慰労引当金	126,764	127,308
その他	62,457	66,407
固定負債合計	917,793	882,506
負債合計	4,358,762	4,201,693

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	525,831	300,574
自己株式	1,379	1,412
株主資本合計	1,774,452	1,549,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,924	1,524
その他の包括利益累計額合計	3,924	1,524
少数株主持分	132,756	119,844
純資産合計	1,903,284	1,667,483
負債純資産合計	6,262,046	5,869,176

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
売上高	821,634	746,965
売上原価	667,827	731,338
売上総利益	153,806	15,627
販売費及び一般管理費	323,851	282,829
営業損失()	170,044	267,202
営業外収益		
受取利息及び配当金	525	836
受取家賃	2,460	2,061
助成金収入	1,200	-
その他	358	735
営業外収益合計	4,544	3,632
営業外費用		
支払利息	15,028	16,008
その他	579	270
営業外費用合計	15,608	16,279
経常損失()	181,107	279,849
特別利益		
投資有価証券売却益	40	-
特別利益合計	40	-
特別損失		
瑕疵補修に伴う損害賠償金	10,000	-
固定資産売却損	-	120
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,874	-
その他	161	-
特別損失合計	16,036	120
税金等調整前四半期純損失()	197,103	279,969
法人税、住民税及び事業税	38,263	10,466
法人税等調整額	111,749	77,682
法人税等合計	73,486	67,215
少数株主損益調整前四半期純損失()	123,617	212,754
少数株主利益又は少数株主損失()	17,454	5,056
四半期純損失()	141,071	207,697

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	123,617	212,754
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,298	2,400
その他の包括利益合計	2,298	2,400
四半期包括利益	121,319	210,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139,031	205,296
少数株主に係る四半期包括利益	17,712	5,056

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
減価償却費	21,409千円	19,802千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	35,135	6.00	平成22年11月30日	平成23年2月28日

2 基準日が当第1連結会計年度の開始の日から当四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	17,559	3.00	平成23年11月30日	平成24年2月27日

2 基準日が当第1連結会計年度の開始の日から当四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	499,577	321,123	933	821,634		821,634
(2) セグメント間の内部売上高		19,806	17,090	36,897	36,897	
計	499,577	340,930	18,023	858,531	36,897	821,634
セグメント利益 又は損失()	197,321	68,257	7,827	121,236	48,808	170,044

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 48,808千円には、セグメント間取引消去315千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 49,123千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	510,531	235,499	934	746,965		746,965
(2) セグメント間の内部売上高		18,800	17,090	35,890	35,890	
計	510,531	254,299	18,025	782,856	35,890	746,965
セグメント利益 又は損失()	212,877	16,009	8,808	220,077	47,124	267,202

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 47,124千円には、セグメント間取引消去 5,814千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 41,310千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり四半期純損失金額	24.09	35.48
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	141,071	207,697
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	141,071	207,697
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,855	5,853

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

事業用不動産の売却について

平成24年3月15日開催の当社取締役会において事業用不動産である美しが丘ゲストハウス及び社宅を売却することを決議し、平成24年3月27日に契約書を締結いたしました。

1. 売却理由

上記不動産保有に伴う管理コストの削減、手元資金の確保を目的としております。

2. 売却先

東宝ハウジング株式会社

3. 売却資産の種類及び売却前の用途

事業用不動産 ゲストハウス 土地 281.03㎡
建物 97.20㎡
社宅 土地 138.96㎡
建物 143.12㎡

4. 売却の時期

平成24年3月27日 不動産売買契約締結
平成24年4月27日(予定) 物件の引き渡し

5. 売却価額

100,000千円

なお、本件により、第2四半期連結累計期間に上記売却に係る損失を固定資産売却損として約3億3千万円計上する見込みであります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月11日

株式会社協和コンサルタンツ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和コンサルタンツの平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和コンサルタンツ及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年3月15日開催の取締役会において、事業用不動産を売却することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。